

# 評価調査結果要約表

## I. 案件の概要

- 国名：ケニア共和国
- 案件名：農村社会における小規模灌漑振興
- 分野：
- 援助形態：技術協力プロジェクト
- 所轄部署：アフリカ・中近東・欧州部 アフリカ課
- 協力金額（評価時点）：3,825万6,000円
- 協力期間（M/M）：2000年7月18日  
（延長）：  
（F/U）：  
（E/N）（無償）：
- 先方関係機関：農業地方開発省（2003年より水資源管理開発省）
- 日本側協力機関：
- 他の関連協力：
- 技術協力プロジェクト

### 1. 協力の背景

1997年度にJICAにより実施された開発調査「ケニア山麓灌漑園芸開発計画」の提言のひとつとして小規模灌漑振興事業の制度改善の必要性が指摘された。その提言に基づき、ケニア共和国（以下、「ケニア」と記す）政府の要請に応じて小規模灌漑振興事業制度の改善を図るため、1998年度から専門家2名（指導科目：小規模灌漑振興、農民組織化）が派遣された。2000年8月に、これら個別派遣専門家を編成し、3年間のチーム派遣「農村社会における小規模灌漑振興」を開始した。

### 2. 協力内容

#### (1) 上位目標

PRSPに沿って地方コミュニティの所得及び生活水準を向上させる。

#### (2) プロジェクト目標

農民による持続的な小規模灌漑開発（Smallholder Irrigation and Drainage Development : SHIDD）を促進する。

#### (3) 成果

- 1) 灌漑事業関係者のために適切な「SHIDDガイドライン」が制定される。
- 2) 灌漑排水部職員（Irrigation and Drainage Branch／2003年4月よりIrrigation and Drainage Sub-Department : IDSDに改変）のための「研修計画（マスタープラン）」が策定される。
- 3) 水利組合（Water Users Associations : WUAs）の枠組みが作成される。

#### (4) 投入（評価時点）

##### 日本側

- 長期専門家派遣 延べ2名
- 短期専門家派遣 延べ3名
- 研修員受入れ 3名
- 機材供与 936万4,000円
- ローカルコスト負担 2,725万2,000円

- 技術交換プログラム 164万0,000円

相手側：

- カウンターパート配置 延べ16名
- 土地・施設提供 IDSD事務所等
- 機材購入
- ローカルコスト負担 27万Ksh.
- その他

## II. 評価調査団の概要

調査者 担当分野 氏名 所属

団長／総括 吉井和弘 国際協力事業団 国際協力総合研修所 国際協力専門員

灌漑事業 堀江實信 国際協力事業団 筑波国際センター 元研修指導員

協力評価 関智宏 国際協力事業団 アフリカ・中近東・欧州部 アフリカ課

プロジェクト評価 小林茂 システム科学コンサルタンツ（株）

調査期間：2003年7月14日～27日

評価種類：終了時評価

## III. 評価結果の概要

### 1. 評価結果の要約

#### (1) 妥当性

ケニアの国土の80%以上は乾燥・半乾燥地帯（Arid and Semi-Arid Land : ASAL）で占められている。ケニア政府はこれらASALの開発を重要課題としている。SHIDDはASALの開発を行ううえで必要不可欠な技術であり、ケニア国の政策及び農民のニーズに沿ったものである。

また、JICAの国別事業実施計画でも、農業、特に灌漑は優先課題のひとつに位置づけられており、日本側の援助方針にも沿ったものである。

#### (2) 有効性

プロジェクトでは、農民による持続的なSHIDDを促進するためにIDSDの職員の実施能力を強化することを目的としていた。調査団は本プロジェクト成果の発表及び質疑応答・関係者へのインタビュー調査を通じて、カウンターパートが十分な能力を習得したことを確認した。また、3つの成果（SHIDDガイドライン、研修計画、水利組合の枠組み）はSHIDDの促進のために必要なツールである。これらのツールの取得、及びツール作成を通じて得られたカウンターパートの能力から、SHIDDを促進するために必要なIDSDの実施能力は強化されたものと判断した。

#### (3) 効率性

3つの成果「SHIDDガイドライン」「研修計画」「水利組合の枠組み」のうち「研修計画」は、予算措置の可能性が低く、かつケニア側による研修プログラムの優先順位の設定も確立されていないため、実施可能性が他の2つの成果よりも低いと判断した。また、「SHIDDガイドライン」と「水利組合の枠組み」においても、おおむね達成したと判断されるが、いずれも改善の余地が残っている。

投入面での問題としては、JICA側の専門家派遣の未実施や遅れと、ケニア側の運営費の未支出があげられる。専門家の派遣は期間として当初計画の50%程度しか満たしておらず、「研修計画」に係る専門家は派遣されないままプロジェクトを終了した。このため、JICAは2003年1月より6か月間、ケニア人コンサルタントを雇用し、「研修計画」の作成支援を行っている。ま

た、「水利組合の枠組み」に係る専門家も2002年3月以降は配置されていない。一方、ケニア側は当初計画ではプロジェクト運営費として3年間で344万2,000Ksh.を負担する予定であったが、実際には27万Ksh.の支出にとどまった。

成果のひとつである実施可能性が低いこと、投入が十分に成されなかったことから、本プロジェクトの効率性は低いと判断される。

#### (4) インパクト

JICAが支援する現地国内研修の評価調査結果、及び本評価調査団による現地視察の結果、小規模灌漑により、現地農家が換金作物の栽培や農作物の生産量を増大させることは可能と判断される。一部の農家では灌漑用水を利用した実務的な給水方法を採用している。これらの現状より、IDSDがSHIDDを促進することにより、将来的には農家の所得及び生活水準の向上に貢献できるものと期待できる。

#### (5) 自立発展性

プロジェクト実施機関である灌漑排水課（IDB）は、2003年4月に農業地方開発省から水資源管理開発省に移管され、IDSDとして課から部に格上げされた。水資源管理開発省大臣によれば、IDSDは今後もSHIDDの実施機関として活動を続けていく方針である。IDSDは部への格上げに伴い要員の配置転換を計画しているが、プロジェクト活動を効率的に継続できるような転換を目的としており、この点からみても問題はないと考えられる。また、技術面からみても、プロジェクト活動を継続するうえでの問題点はみられない。

ただし、財務面からみた自立発展性は極めて低く、本プロジェクトで作成された「SHIDDガイドライン」や「水利組合の枠組み」の実用性を検証するための、今後の活動費がケニア政府から得られる見込みは少ない。また、IDSDの2003～2004年度の研修にかかる予算はゼロであり、その後も「研修計画」を実施するための予算がケニア政府から得られる見込みはない。IDSDは、これらの成果の実施をドナー機関等の外部機関からの資金に頼る方針であるが、調査時点では具体的な計画は確定されていなかった。

### 2. 効果発現に貢献した要因

#### (1) 日本側に起因する要因

JICAは1997年度から実施した「ケニア山麓灌漑園芸開発計画」をはじめ、現地国内研修、国別特設研修等のSHIDDに係る事業を並行して実施してきた。本プロジェクトのカウンターパートの大半も国別特設研修の受講生である。本プロジェクトでは日本側の専門家の投入不足により技術移転が不十分な部分も見受けられた。JICAが並行して実施した事業は、本プロジェクトの投入不足を補うかたちでプロジェクト目標の達成を補完したものと考えられる。

#### (2) ケニア側に起因する要因

一部のカウンターパートは、現地国内研修の計画立案・実施も担当してきた。これらの経験は農民の現状を把握し、より適切な計画を策定するための計画策定能力の向上につながったと判断される。

### 3. 問題点及び問題点を引き起した要因

#### (1) 日本側に起因する要因

一部専門家の未派遣、派遣期間の短縮及び派遣時期の遅れは、計画の進捗及び成果の質に大きな影響を及ぼした。特に成果のひとつである「研修計画」には担当分野の専門家を派遣できず、現地コンサルタントを8か月間配置するだけであった。日本側からの適切なガイダンスがなかったこともあり、「研修計画」は実施可能性の面で問題を抱えた内容となっている。

日本・ケニア側双方の問題点として、プロジェクトデザイン、特にプロジェクト目標の具体的な内容に係る共通認識に欠ける部分があったことがあげられる。このため、成果レベルでは具

体的なイメージはあったものの、どのような状態がプロジェクト目標が達成された状態であるかは、カウンターパート、運営委員会委員長、専門家でそれぞれ異なっていた。これは、PDM0に記載された指標が適切なものでなかったことにも起因する。結果として、下記に述べるような当初の目的と異なる方針の下に実行可能性に欠ける内容の計画が策定されることとなった。

## (2) ケニア側に起因する要因

成果のひとつである「研修計画」は財務面の問題から実効可能性が低い。ケニア側は「研修計画」の実施は他ドナー機関からの支援のなかで実施する方針を取り、当初計画で予定されていた研修計画の期間設定や年間研修計画等を策定していなかった。この点に関しては、JICA側と成果に対する認識が異なっていた。

## 4. 結論

本プロジェクトは、ケニア政府の農業政策、農民のニーズ、及び日本側の援助方針にも合致した、妥当性の高い案件であった。同時期に灌漑分野で実施された他のJICA事業からの貢献もあり、プロジェクト目標をほぼ達成して終了するものと判断される。

しかしながら、プロジェクトの効率性は低く、特にJICA専門家の派遣及びケニア側の予算支出に関しては、改善の必要が認められた。

また、ケニア側の財務面での自立発展性が低いため、当初の計画でプロジェクト終了後にケニア側が単独で実施することになっていた活動が実施されるのか、モニターする必要がある。

本評価調査では、カウンターパートや運営委員会委員長、専門家等のプロジェクト関係者がプロジェクト目標・成果に対し、異なる指標（イメージ）を有していたことが判明した。その原因としては、PDM0の時点での指標が不明瞭であったこと、及びプロジェクト目標と成果の「目的－手段の関係」が明確でなかったことがあげられる。プロジェクト目標である「IDSDの能力の向上」が具体的に何を意味するのかをプロジェクト関係者が共通認識としてもたなかったため、「IDSDの能力を向上させるためにはどのような内容の成果（SHIDDガイドライン・研修計画・水利組合の枠組み）が必要なのか」という視点がないまま、プロジェクト活動が続けられたようにみられた。

## 5. 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

- ケニア政府はIDSDがSHIDDの実施機関として効率よく事業が実施できるよう、予算面での強化を図ることが望まれる。
- IDSDは「研修計画」の38プログラムについて優先順位の設定、及び未策定の「研修計画の時間枠」、「年間研修計画」、及び「実施計画」を作成する必要がある。
- IDSDは、2000年7月18日の協議議事録でケニア政府がプロジェクト終了後に独自で実施することを同意した6項目を実施する必要がある。
- IDSDはジェンダー・イシューやコミュニティの活性化等の社会学の分野に関する職員の訓練も水利組合の枠組みのなかに含めていくことが望まれる。
- JICAは、持続的なSHIDDの実施が確実となるよう、ケニア側がプロジェクト終了後に実施する活動をモニターすることが望まれる。
- 今後の灌漑振興では、水資源管理開発省と農業地方開発省の継続した協力体制の確立・強化が望まれる。

## 6. 教訓（当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘、形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

- 専門家が適切なタイミングで確保されないことはプロジェクトの進捗に影響があるので、JICAの専門家の雇用体制の改善が望まれる。
- 本プロジェクトでは、第三国との技術交換プログラムや第三国専門家の派遣等の南南協力の部分で一定の効果がみられたことから、南南協力の実施により、被援助国の現状にあった技術の紹介・導入等の効率的な援助の実施が有効であると考えられる。

- 現地国内研修、国別特設研修等の他スキームとの有機的連携は、カウンターパートの能力向上に貢献したと考えられることから、技術協力の統合化により、他の事業との相乗効果に一層の効果が得られることが期待される。
- プロジェクトを効率的に実施するためには、計画当初に、プロジェクト目標と成果にかかる指標（「目標」が具体的に何を意味するのか、何をもちて「成果」とするのか）をプロジェクト関係者全体で再確認し、共通認識をもつとともに、必要に応じて変更していくことが望まれる。